

1. 活用推進者

システム統括部長
村上 泉

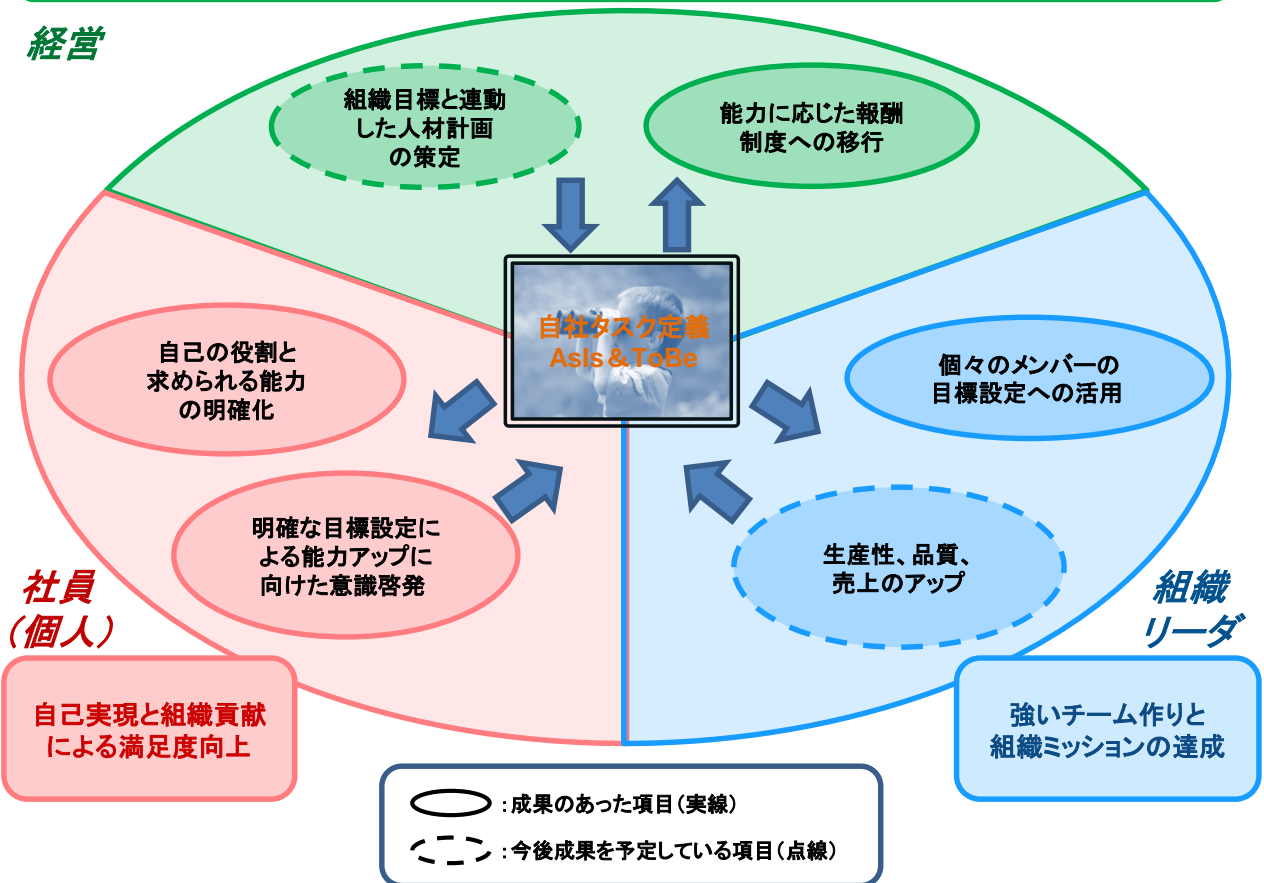
2. 会社概要

- 社 名 : マインドソフトウェア株式会社
- 所 在 地 : 熊本市中央区帯山9丁目1番45号
- 設 立 : 昭和63年12月(1988年)
- 代 表 者 : 代表取締役社長 佐藤 正文
- 資 本 金 : 1,000万円
- 社 員 数 : 68名(2016年4月現在)

3. iCD取組み効果

経営戦略の達成とイノベーションを呼ぶ会社組織の構築

経営



4. iCD取組みの効果及び今後予定する効果内容

4.1. 効果のあった項目	効果内容
能力に応じた報酬制度への移行	年功序列が基本の報酬制度を、能力及び実績をもとに評価を行う制度へ変更し、運用を開始できた。
個々のメンバーの目標設定への活用	個々のメンバーの能力を把握し、メンバーの目標設定の基礎資料として活用できるようになった。
自己の役割と求められる能力の明確化	今まで漠然としていた自身の役割や求められる能力の過不足を明確に認識できるようになった。
明確な目標設定による能力アップに向けた意識啓発	自己タスクの明確化により、能力アップの具体的な目標を設定できるようになった。また、部門責任者は部下に対する支援と評価が以前より行いやすくなった。
4.2. 効果を予定している項目	予定している効果内容
組織目標と連動した人材計画の策定	会社の目標達成に必要な人材と、現状の人材の能力のギャップを明確化し、人材育成及び採用計画に結びつけて行く。
生産性、品質、売上のアップ	個々のメンバーに対して、不足する能力のアップを目指した教育・サポートを強化し、生産性、品質、売上のアップに繋げる。

5. iCD活用に対する現場からの評価の声



経営者

当社の各部門の業務を具体的なタスクとして定義したことにより必要なスキル・能力が明確になった。これにより、将来の人材育成を効果的に進められる環境が整備できた意義は大きい。



現場リーダー

スキル評価項目が明確になり、評価を行うリーダーと評価されるメンバーとの認識合せが容易になった。また、評価結果を数値化することでメンバーの強みと弱みの識別ができ、今後は強みをもっと伸ばすか、弱みを補強するかなどリーダーとメンバーの双方が納得できる目標設定の助けになっている。

評価内容を数値化することで、メンバーの得意・不得意が明確になり、メンバーの目標を立てやすくなったが、目標達成までのプロセスは、各メンバーのやり方に任せられている現状がある。今後は、効率よく目標達成するプロセスをどう設計するかを考える必要があると思う

会社からの評価が数値化されるので、自身の得意不得意が明確となった。不得意(苦手分野や理解していない)箇所を目標として掲げることで、更なるスキルアップ向上を目指す活動に取り組む、よいきっかけとなった。

業務に必要なスキル・能力が明確になったことにより、自分に不足しているスキルや必要な学習が明確になった。



社員

6. iCD取組みの効果

■効果項目：能力に応じた報酬制度への移行

年功序列が基本の報酬制度を、能力及び実績をもとに評価を行う制度へ変更し、運用を開始できた。報酬に対する評価基準が明確となり、社員が正当に評価されていると感じることができる仕組み構築に向けた環境が整った。

従来の報酬(賃金)制度は年功序列を基本に設計・運用していたが、社員のモチベーションやスキルのアップを実現するには、社員の実績に対する正当な報酬分配が必要と判断した。そこで、報酬制度を見直し、個人を評価する為の標準化した基準を策定するために、iCD(CGSF)を活用しようと考えた。

■効果項目：個々のメンバーの目標設定への活用

個々のメンバーの能力を把握し、メンバーの目標設定の基礎資料として活用できるようになった。また、プロジェクト立ち上げ時のメンバー選定が、効果的に行えるようになって来ている。

従来の個人の能力把握は上長の主観的な判断に頼っていた為、上長の違いによる誤差が大きく、新規プロジェクト立ち上げ時のメンバー選定など、人材配置の最適化が困難だった。

■効果項目：自己の役割と求められる能力の明確化

今まで漠然としていた自身の役割や求められる能力の過不足を明確に認識できるようになった。また、会社が求めるタスクが明確化されたことで、自ら不足しているスキル・能力を把握し習得する為に自発的に行動できる環境が整った。

従来は、社員に対して会社が期待する役割や必要なタスクが定義されていなかった為に、社員はどのような行動をすべきか、またその為にどのようなスキル・能力が必要かを把握できていなかった。

■効果項目：明確な目標設定による能力アップに向けた意識啓発

タスク診断結果により会社が求める能力・スキルと現時点での自らの能力・スキルのギャップが明確になったことにより、能力アップに対する個人の意識を啓発し、自ら積極的に取り組む動きが見えて来た(各種資格試験の受験等)。